

テーマ：サービス業への雇用のシフトとその影響

発表日：2008年10月10日(金)

～雇用から見た景気循環～

第一生命経済研究所 経済調査部

エコノミスト 鈴木 将之 (03-5221-4547)

(要旨)

- 今回の景気拡大局面の山は2007年11月頃とされ、資源エネルギー価格が高騰する中で景気後退局面に入っている。しかし、団塊の世代の退職や中長期的な経営の視点から、雇用の過剰感が大きいとはいえない。雇用循環図をみると、常用雇用者数は前年同期比で増加傾向にあるものの、所定外労働時間による調整が進みつつある。とくに製造業、卸売・小売業、サービス業などでの所定外労働時間の削減が顕著であるものの、雇用ではようやく調整局面に入ったところであり、今のところ深刻な状況にはなっていない。
- 2002年以降の景気拡張期と足下までの後退期を比較すると、製造業、卸売小売業、建設業、金融保険業などにおいて景気と連動しない雇用の反循環的増減、つまり景気拡張期に雇用が減少し、後退期に増加する動きがみられる。1つの理由に、雇用の調整は景気の転換点で行われるのではなく、ラグをもって行われることを反映していると考えられる。一方、サービス業では雇用の増加トレンドがみられる。産業間の移動では「製造業から非製造業へ」、とくに「サービス業へ」、ついで「卸売・小売へ」という労働移動がみられる。時系列でも、サービス業への移動はここ数年進展している現象である。その一方で製造業内、非製造業（除サービス業）における産業間の労働移動はあまり進んでいない。
- 雇用調整の速度を計算すると製造業で低下する一方で、非製造業では上昇している。非製造業では就業者、労働時間の2つで調整が進んでいる。製造業は就業者による調整速度が低下している。
- 製造業から非製造業、とくにサービス業へという近年の動向、製造業内・非製造業内（除サービス業）の産業間の労働移動の低下は、労働生産性を再配分効果の低下を通じて下押しするようになった。効率的に労働力が移動していないと解釈することができる。
- このような、雇用のサービス業への動きが、どのような理由で生じ、労働生産性に寄与したのかという構造的な問題は今後の課題として残されている。少子高齢化・労働力人口の減少という問題に直面している日本において、生産性を高めるために労働の産業間移動を円滑にさせ、労働力を効率的に配分することが求められる。

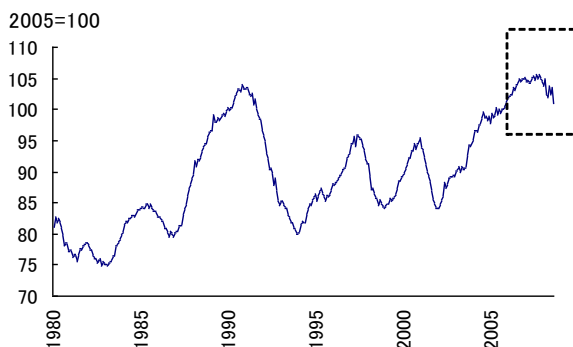
## ○雇用環境をめぐる最近の動き

景気動向指数（CI、一致指数）は2002年2月から上昇トレンドにあり、景気が拡張している様子がみられる。しかし、2007年になると拡張トレンドが鈍化し、2007年11月ごろから下降トレンドに転換した（資料1）。そのため、2007年11月ごろを山として景気が後退局面に入っているといわれている。2008年8月は前月差▲2.8ポイントと大幅に減速している。

こうした中、直近の雇用動向を確認しておくと、非正規労働者は、2007年第4四半期の1,738万

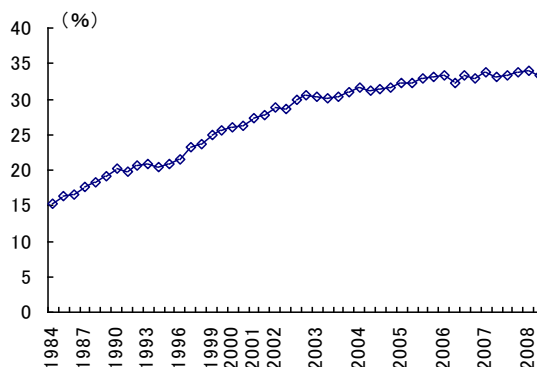
人まで増加していった。しかし、2008年になると第1四半期で1,737万人、第2四半期で1,732万人と減少に転じた。非正規率（非正規労働者の雇用者に占める割合）は2008年第1四半期にピークの34%をつけた後、第2四半期で33.4%と2007年第4四半期よりも低下したものの、依然として上昇トレンドを維持している（資料2）。

資料1 景気動向指数（一致指数）



（出所）内閣府『景気動向指数』

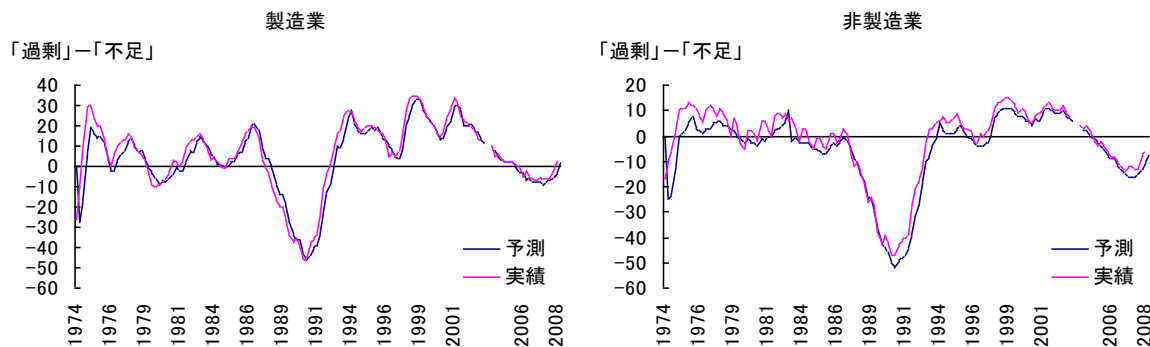
資料2 非正規率の推移



（出所）総務省『労働力調査』

一方、雇用人員 D.I.をみると、製造業、非製造業でも同様に、2004年の第4四半期ごろから不足感が生じている（資料3）。雇用人員の不足感は、製造業では1990年代初頭のバブル時以来、非製造業では1996年以來のことであった。1990年代後半から、雇用人員の過剰による調整期間が長くつづいていたものの、2000年代になると①景気が拡張局面に入り労働需要の増えた、②団塊の世代の退職が重なったこと、などにより雇用の不足感が拡大していた。そのため、中長期的な人材確保のための正社員、新卒採用は堅調である。一方で、2008年4月に施行された改正パートタイム労働法や、今秋の臨時国会で強化される見通しとなっている日雇い派遣の原則禁止などの法体系の変更もある上、さらに景気後退局面に入っていることから、雇用者の3分の1を占める非正規社員に対する需要が減少することが懸念される。2008年第3四半期をみると、製造業で過剰感がみられはじめているものの、非製造業ではまだ不足感の方が大きい。

資料3 雇用人員 D.I.（全規模合計）



（出所）日本銀行『全国企業短期経済観測調査』

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見通しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

## ○雇用循環図からみた景気循環：後退局面入り、所定外労働時間による調整

つづいて、雇用循環図を用いて雇用動向および景気循環をみておこう<sup>1</sup>。景気が後退局面に差しかかると、まず、所定外労働時間（残業）が削減される。しかし、さらに景気が悪化すると人員削減に着手することになり、雇用者数が減少する。やがて、景気に回復に兆しがみえはじめると、生産の増加に対応するために、所定外労働時間が増加しはじめる。更に景気が好転すると、人員を増加して供給能力を強めるため、雇用者数が増える。以上のような雇用と景気の循環を表現する雇用循環図の見方を簡単に説明すると、左回りに景気の拡張局面、後退局面と循環することになる（資料4）。

全産業の雇用循環図では、2007年10月から所定外労働時間の伸びが減速しており、同年11月になると、雇用者数の伸びも減速している。それ以降、08年1月には所定外労働時間が前年割れになり、労働時間による調整直面に入っていると考えられる。しかし、依然として雇用人員の不足感などを反映して、前年同期比プラス成長を保っている。そのため、残業などの労働時間による調整ははじまりつつあるものの、雇用者数を調整するまでには至っていないといえる。

つぎに、個別の産業についてみておこう。製造業では07年11月から08年3月にかけて、所定外労働時間、雇用者数ともに前年同期比でプラスと増えていた。しかし、同年4月になり所定外労働時間が前年同月比でマイナスとなり、労働時間による後退局面に入っている。しかし、雇用者数は堅調に増えている。

一方、非製造業については、業種により生産活動がかなり異なるため、いくつか代表的なものの循環図を描いた。すると、狭義のサービス業<sup>2</sup>は製造業と異なった動きをしている。07年11月から所定外労働時間の減少率が鈍化しはじめ、08年5月には前年同月比でプラスとなったものの、同年6月には再びマイナスになった。この間、雇用者数を増やしたものの、次第にそのペースが鈍化している様子がみられる。つまり、景気が拡張局面にあった時期から所定外労働時間を減らしつつ、雇用者数を増やしているものの、雇用循環の左回りがあまり明確ではない。

その他に、金融・保険業では、07年11月から所定外労働時間の伸びが鈍化している。一方で、雇用者数は08年3月から鈍化しているが、同年5月には盛り返している。卸売・小売業は、07年11月から所定外労働時間が前年同月比でマイナストレンドになっている。その間、雇用者数の伸びはプラスを維持しているものの、減速している様子が見られる。情報通信業は、08年3月ごろから所定外労働時間の伸びが鈍化しつつも、依然としてプラスを維持している。雇用者数の伸びも08年2月がピークであったものの、プラスで増加トレンドにある。

以上のように、07年11月付近から所定外労働時間については前年同期比でマイナスになる産業があらわれはじめている。雇用者数については、同時期から前年同月比の伸びが頭打ちとなり、雇用者数を加速的に増加させる産業は少なくなっている。しかし、解雇などの雇用調整には至らず、雇用者数を増えている。

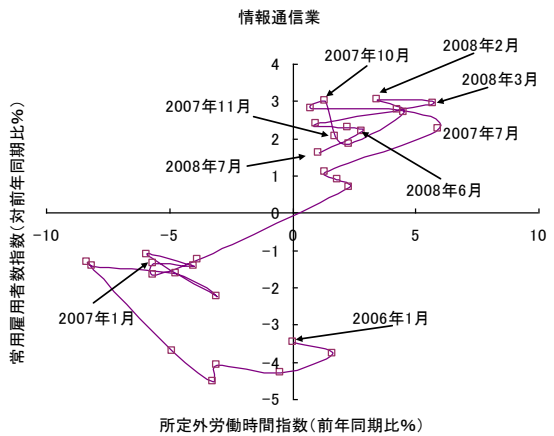
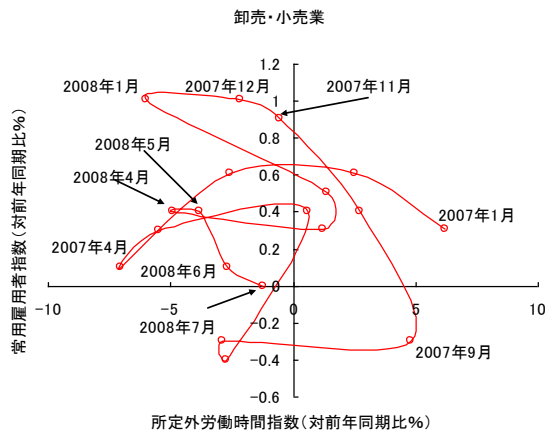
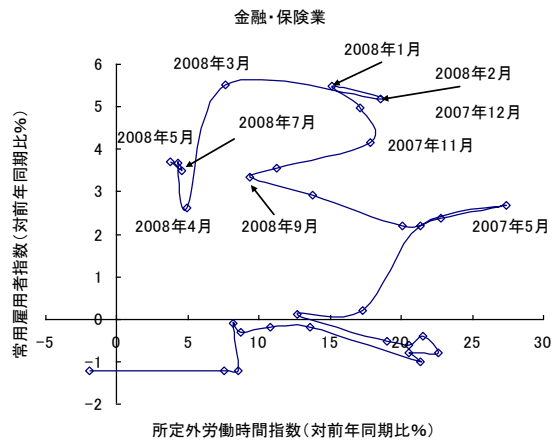
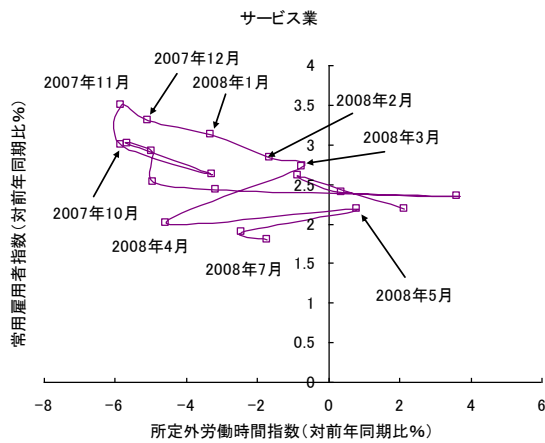
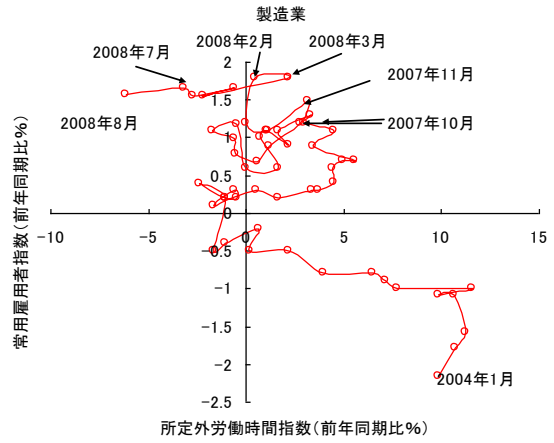
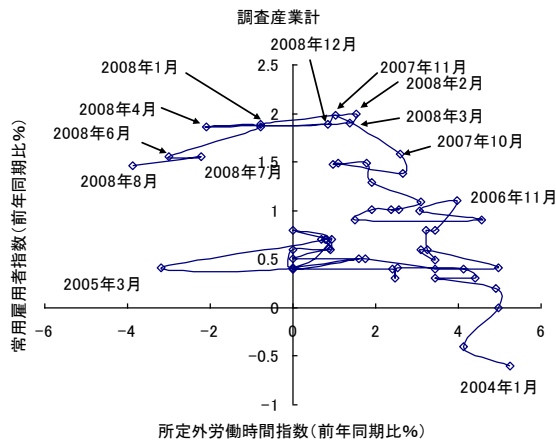
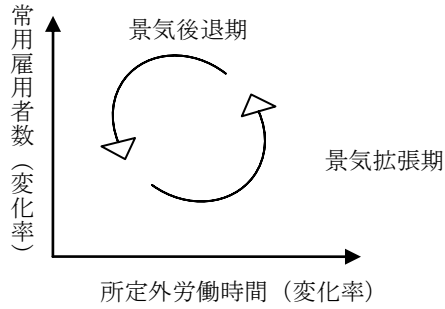
つまり、所定外労働時間を削減しはじめる産業があるものの、雇用者数を確保する姿勢は崩していない状況、雇用において後退局面に入っているものの深刻な状態にはなっていないといえる。

<sup>1</sup> 雇用循環図は内閣府（2008）『日本経済2008-2009』の方法で作成している。

<sup>2</sup> 「広義のサービス業」には、「飲食店、宿泊業」、「医療、福祉」、「教育、学習支援」（学校教育、他教育・学習支援を含む）、「複合サービス事業」（郵便局、協同組合など）、「サービス業」（これを狭義のサービス業とする。専門サービス、学術開発研究、娯楽、廃棄物処理業、自動車整備等、物品賃貸業、広告業、他の事業所サービスなどである）が含まれる。

また「非製造業」は、全産業のうち製造業を除いたものであり、農林水産業、鉱業、建設業、卸売小売業、金融保険業、運輸通信業、不動産業、広義のサービス業が含まれる（産業の構造については、以下の資料7を参照）。

資料4 雇用循環図



(資料) 厚生労働省『毎月勤労統計』(事業所規模 30 人以上) から作成。(注) 内閣府(2008)の方法で作成している。

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

## ○今回の景気循環における雇用動向:労働者のサービス業へ移動

つぎに、今回の景気拡張期とそれに続く後退期において雇用調整がどのような性格を持つのかについて確認しておこう<sup>3</sup>（資料5）。景気拡張期・後退期に各産業の雇用者数の増減を計算して、各産業を以下の4つに分類することができる。右上（第1象限）の「構造的増加」にある産業は、景気拡大・後退期のいずれにおいても雇用が拡大している産業である。つまり、景気の動向にかかわらず雇用が増加している構造にある。左上（第2象限）の「反循環的増減」にある産業は、景気拡張期に雇用が減少し、後退期に増加する産業である。左下（第3象限）の「構造的減少」にある産業は、景気拡大・後退期の双方において雇用が減少する産業である。そして、右下（第4象限）の「循環的増減」にある産業は、景気動向と雇用が一致している産業である。つまり、景気の拡張期に雇用が増加し、景気後退期に雇用が減少することをあらわしている。

この図から、2002年以降から2008年7月までの景気拡張期・後退期について、以下のように分類することができる。

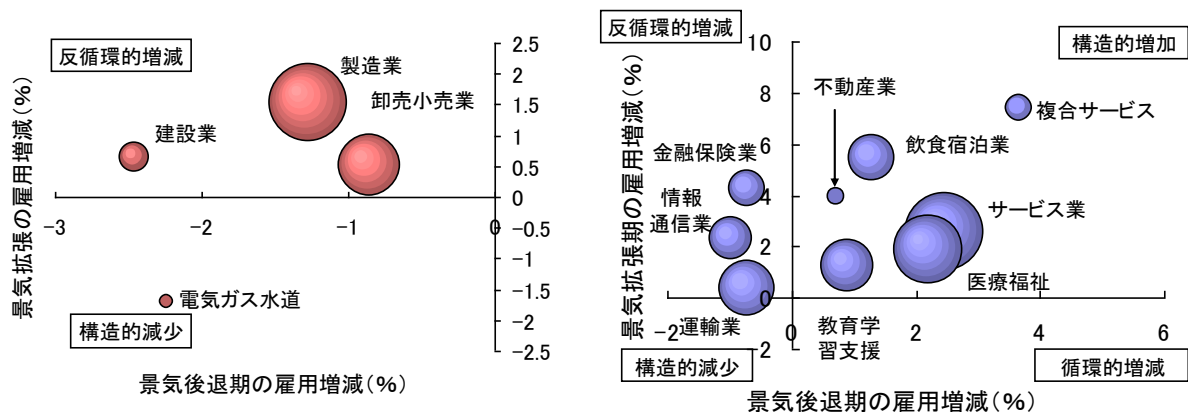
「反循環的な増減」：製造業、卸売小売、建設業、金融保険業、情報通信業、運輸業

「構造的な減少」：電気ガス水道業

「構造的な増加」：複合サービス業、狭義のサービス業、医療福祉、飲食宿泊業、教育学習支援業、不動産業

広義のサービス業において雇用が、景気拡張・後退期に関わらず増えている一方で、今回の景気循環において、製造業、建設業、卸売小売業で、景気動向とは反対方向に雇用が動く傾向にある。製造業、建設業、卸売小売業では景気拡張期に雇用を抑えるような行動をとっていたこと、2008年の景気後退期にも雇用増加の伸び率は減速するものの雇用は増えているので景気動向とは反対の動きを示していることを反映している。

資料5 雇用の増減



（出所）厚生労働省『毎月勤労統計』より作成

（注）円の大きさは景気の山（2007年11月）時点の雇用者数、景気拡張期はC I一致指数の動向から2002年1月から2007年10月、景気後退期は2007年11月から直近の2008年7月としている。経済産業省（2004）の作成方法に基づく。

この背景には、労働市場の構造変化などいくつかの理由があると考えられる。

<sup>3</sup> 経済産業省（2004）『通商白書』に基づき作成した。

- ① 雇用の調整は、雇用循環図でも説明したように、労働時間、労働者数という順番で調整が進むため、景気動向よりもラグをもって進む。景気が拡張局面に入っても雇用をすぐに増加させるとは限らないことがある。
- ② バブル崩壊後の不況期に雇用の過剰を抱えていたことである。リストラを進めるなど、この過剰の調整に多くの時間をかけたことを経験したため、積極的な雇用を行わず、生産の増加に対して労働時間の増加で対応した可能性がある。
- ③ 製造業では、とくに生産拠点を海外に移すなどのグローバルな経営になったため、国内の雇用者数を削減する傾向にあった。つまり、国内労働者が海外の労働者に代替された側面がある。
- ④ 現在では3人に1人が非正規労働者であるように、正規労働者から非正規労働者へのシフトが生じたことである。

以上より示唆されることは、雇用の調整が景気動向よりも若干のラグをもって動くことを考慮しても、長期的な経済停滞を経験したために製造業などが景気拡大期において雇用の増加に慎重になったこと、いざなぎ越えという長期的で緩やかな景気拡張に加えて団塊の世代の退職などにより、人手不足感が拡大し雇用を増加してもなく景気後退局面に入ったことが考えられる。また、その間に雇用の受け皿としてサービス業の雇用増加という構造的な構造もみられる。

産業間移動に加えて、産業内移動について別の角度からも確認してみよう（資料6）。ここでは、2001年10月～2002年10月、2006年10月～2007年10月の2つの期間を取り上げた。それぞれの1年間に転職した人のうち、前職の各産業を100%としたときに、現職としてどの産業に移動したのかを表している。前者は第13景気循環の後退局面であり、とくに2002年11月に谷を迎えることから、景気が拡大する一歩手前の期間であるといえる。一方、後者は長期間に及んだ景気回復局面の終盤であり、雇用環境も改善していた時期である。この両期間ではほぼ同じような傾向が見られるので、ここでは2006-07年に焦点をあててみよう。

資料6 産業内・産業間移動（単位%）  
 <2001年10月-2002年10月>

		現 職										
		農林水産業	鉱業	建設業	製造業	電気ガス水道	運輸・通信業	卸売・小売業	金融・保険業	不動産業	サービス業	合計
前	農林水産業	21.0	0.5	10.4	14.8	0.0	7.4	13.4	1.4	1.1	30.1	100.0
	鉱業	3.4	20.7	17.2	20.7	0.0	10.3	3.4	0.0	0.0	24.1	100.0
	建設業	3.5	0.0	42.2	12.3	0.2	8.2	9.8	1.4	1.4	20.9	100.0
	製造業	2.4	0.0	4.2	38.4	0.0	7.2	15.6	1.7	0.9	29.5	100.0
	電気ガス水道	2.9	0.0	5.0	12.9	10.0	6.4	15.7	2.1	2.1	42.9	100.0
	運輸・通信業	1.5	0.1	5.8	9.1	0.1	36.2	13.6	2.3	1.5	29.9	100.0
	卸売・小売業	1.2	0.0	3.2	10.9	0.1	6.6	39.1	2.9	1.2	34.9	100.0
	金融・保険業	1.0	0.0	2.7	7.1	0.1	7.2	20.5	23.1	3.0	35.3	100.0
職	不動産業	1.0	0.0	7.4	8.4	0.2	5.9	16.6	5.5	20.4	34.6	100.0
	サービス業	1.3	0.0	3.4	8.1	0.1	5.7	16.5	2.0	1.0	61.7	100.0

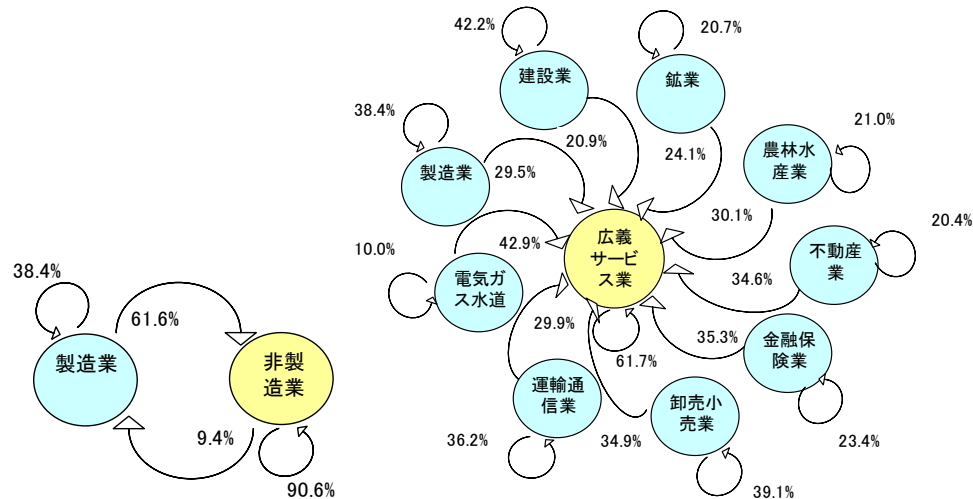
<2006年10月-2007年10月>

		現 職										
		農林水産業	鉱業	建設業	製造業	電気ガス水道	運輸・通信業	卸売・小売業	金融・保険業	不動産業	サービス業	合計
前	農林水産業	25.9	0.3	7.0	16.0	0.0	3.8	14.5	0.3	1.7	30.5	100.0
	鉱業	10.0	20.0	15.0	5.0	5.0	10.0	15.0	0.0	0.0	20.0	100.0
	建設業	3.0	0.0	39.5	12.5	0.3	8.1	10.6	0.8	2.0	23.1	100.0
	製造業	1.9	0.0	3.1	41.7	0.2	7.4	15.4	1.5	0.9	27.9	100.0
	電気ガス水道	0.7	0.0	14.1	15.6	5.9	3.7	15.6	4.4	3.0	37.0	100.0
	運輸・通信業	1.1	0.0	4.7	12.6	0.1	34.8	14.5	2.5	2.0	27.8	100.0
	卸売・小売業	0.9	0.0	3.2	12.1	0.2	7.3	36.8	2.4	1.2	35.8	100.0
	金融・保険業	0.9	0.0	2.3	7.0	0.4	6.8	17.1	25.2	2.3	38.1	100.0
職	不動産業	0.2	0.0	11.7	7.5	0.0	7.8	13.9	5.5	22.1	31.4	100.0
	サービス業	1.3	0.0	2.7	8.8	0.2	6.3	14.6	2.0	1.2	63.0	100.0

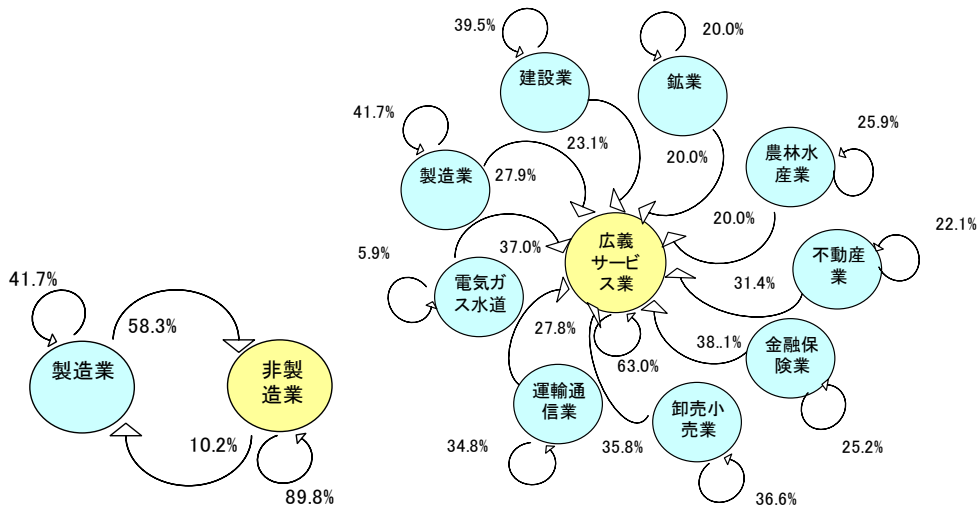
（出所）総務省『平成14年就業構造基本調査』、『平成19年就業構造基本調査』

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

資料6 産業内・産業間移動（単位％）（つづき）  
 <2001年10月-2002年10月>



<2006年10月-2007年10月>



(出所) 総務省『平成14年就業構造基本調査』、『平成19年就業構造基本調査』

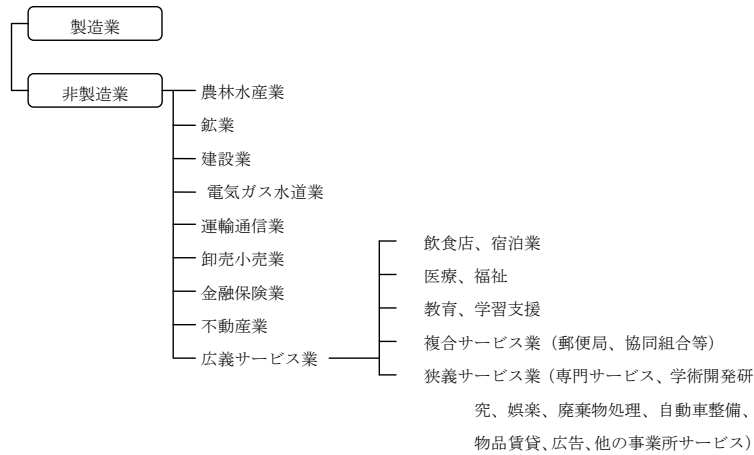
(注) 矢印の元が前職、先が現職を表す。例えば、前職が製造業のうち41.7%は再び製造業に、58.3%は非製造業に就職したことになる。(ただし、2001年10月から2002年10月と、2006年10月から2007年10月1日までの1年間に現職に就いた者)

まず、製造業、非製造業の関係を見ると、前職が製造業である人のうち41.7%が再び製造業に職を得ており、58.3%が非製造業に転職している。その一方で、非製造業が前職であった者のうち89.8%がそのまま非製造業に留まっている。これによると、製造業から非製造業に労働者が移動していることがみてとれる。

また、非製造業を分解すると、非製造業のうち広義のサービス業（教育、学習支援、医療、福祉、飲食店・宿泊業など）に移動している。電気ガス水道業、金融保険業、不動産業が前職の労働者は、前職よりも広義のサービス業に移動する割合が多い。広義のサービス業が前職の者のうち63.0%が再び広義のサービス業に職を得ていることから、広義のサービス業への移動がみられる。また、前職からの移動で広義のサービス業について大きな産業は卸売・小売業である。そのため、各産業から転職先として広義のサービス業と卸売・小売業で全体の50%程度（単純平均、建設業の33.7%からサービス業の77.6%まで）を占めていることがわかる。

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

資料7 産業分類



(出所) 総務省『平成14年就業構造基本調査』、『平成19年就業構造基本調査』

資料8 広義のサービス業、卸売小売業への移動 (単位%)  
 <2001年10月-2002年10月>

	前職と同じ	卸売・小売業	現職					公務	計
			飲食店、宿	医療、福祉	教育、学習支	複合サービ	サービス業		
前									
農業	21.6	16.9	4.3	7.2	2.9	2.5	11.5	2.5	30.9
林業	48.0	4.0	4.0	4.0	4.0	0.0	8.0	0.0	20.0
漁業	31.7	4.9	2.4	2.4	0.0	4.9	19.5	0.0	29.3
鉱業	20.0	15.0	0.0	0.0	0.0	0.0	15.0	5.0	20.0
建設業	39.5	10.6	2.4	3.2	0.9	0.4	13.5	0.9	21.3
製造業	41.7	15.4	3.9	5.4	1.8	0.3	13.4	0.8	25.7
電気ガス水道業	5.9	15.6	3.0	1.5	2.2	0.0	22.2	5.2	34.1
情報通信業	34.6	13.7	2.9	3.3	2.9	0.3	16.6	1.3	27.2
運輸業	31.4	15.0	4.1	4.4	1.7	0.3	13.2	0.8	24.5
卸売・小売業	36.8	36.8	8.7	7.3	2.4	0.4	13.7	1.1	33.7
金融・保険業	25.2	17.1	4.6	6.3	3.4	0.5	19.4	1.9	36.1
不動産業	22.1	13.9	5.3	5.1	1.6	0.4	14.8	2.6	29.7
職									
飲食店、宿泊業		20.4	32.6	6.8	2.1	0.2	14.3	0.5	56.5
医療、福祉		10.2	3.5	56.6	4.9	0.5	7.9	2.2	75.5
教育、学習支援業		9.3	4.5	12.2	37.4	0.5	13.9	5.9	74.5
複合サービス事業		17.9	4.0	5.0	3.5	8.7	10.8	3.9	35.8
サービス業		16.5	6.9	6.4	2.8	0.6	32.5	1.1	50.4
公務		7.9	4.0	10.6	8.3	1.4	26.6	16.9	67.7
分類不能		13.5	5.9	5.1	1.5	0.0	10.5	0.6	23.6

<2006年10月-2007年10月>

	前職と同じ	卸売・小売業	現職					公務	計
			飲食店、宿	医療、福祉	教育、学習支	複合サービ	サービス業		
前									
農業	18.2	13.7	4.1	6.5	2.7	2.1	11.0	4.5	30.8
林業	15.4	3.8	0.0	3.8	7.7	3.8	15.4	7.7	38.5
漁業	27.1	16.7	0.0	6.3	0.0	0.0	10.4	2.1	18.8
鉱業	20.7	3.4	0.0	3.4	0.0	3.4	13.8	3.4	24.1
建設業	42.2	9.8	3.2	2.2	1.1	0.3	12.8	0.6	20.2
製造業	38.4	15.6	5.0	5.4	1.7	0.7	15.1	0.8	28.8
電気ガス水道業	10.0	15.7	2.9	5.0	4.3	0.0	30.0	0.7	42.9
情報通信業	32.0	13.7	5.0	3.9	4.1	0.5	18.8	1.1	33.5
運輸業	36.0	13.5	5.3	3.4	1.6	0.9	13.2	0.7	25.1
卸売・小売業	39.1	39.1	9.3	6.2	2.5	0.7	14.3	1.0	34.0
金融・保険業	23.1	20.5	6.0	6.8	2.4	0.5	16.6	1.4	33.7
不動産業	20.4	16.6	5.5	2.7	1.8	0.4	21.7	2.5	34.6
職									
飲食店、宿泊業		22.1	34.7	6.6	2.3	0.4	14.2	0.6	58.7
医療、福祉		11.2	4.2	57.9	4.6	0.5	8.1	1.7	76.9
教育、学習支援業		10.6	5.3	10.9	38.6	1.1	11.3	5.4	72.7
複合サービス事業		23.7	6.2	7.2	2.6	8.8	15.5	5.7	45.9
サービス業		18.1	7.9	5.3	3.1	0.7	32.5	1.4	50.8
公務		7.1	3.0	11.6	10.1	0.9	24.6	17.9	68.1
分類不能		14.2	7.9	3.9	2.2	0.3	11.4	0.3	26.0

(出所) 総務省『平成14年就業構造基本調査』、『平成19年就業構造基本調査』

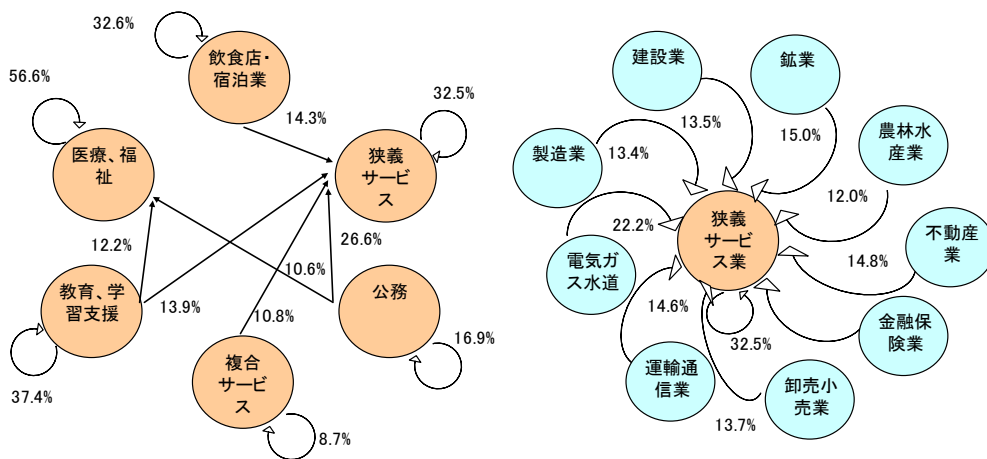
つぎに、広義のサービス業内に焦点を当ててみよう(資料8)。前職から現職への移動についてみると、広義のサービス業のうち最も多いのは狭義のサービス業への移動である。飲食店、宿泊業が大きい。製造業、建設業などの広義のサービス業以外の産業からの移動をみても、狭義のサービス業に

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

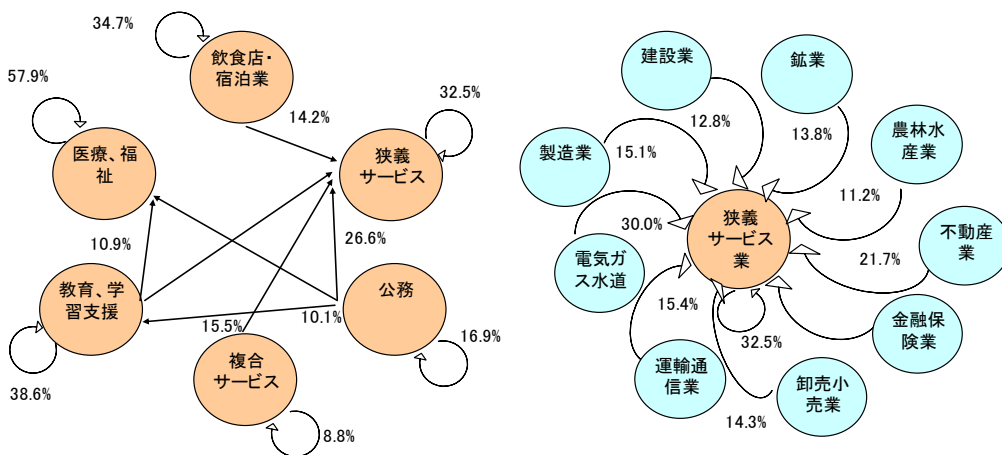
労働者が移動している様子がみられる。また、広義のサービス業内の移動においても、飲食店・宿泊業、医療、福祉、教育、学習支援、複合サービス、公務から、狭義のサービス業に移動している。つまり、産業間の移動をみると、狭義のサービス業に労働者が移動していることになる。

広義のサービス業のうち、医療、福祉には資格が必要な場合が多く、また、それに関連して雇用制度も他の産業とは異なるものであると考えられる。そのため、規模がある程度あり、転職において資格獲得などのコストがかからないような狭義のサービス業に転職していくものと考えられる。また、狭義のサービス業と同じくらいの転職先として卸売・小売業がある。これも雇用の吸収先となると考えられる。

資料8 広義のサービス業、卸売小売業への移動（単位％）（つづき）  
 <2001年10月-2002年10月>



<2006年10月-2007年10月>



(出所) 総務省『平成14年就業構造基本調査』、『平成19年就業構造基本調査』  
 (注) 図中は10%を超えるもののみ表記している。

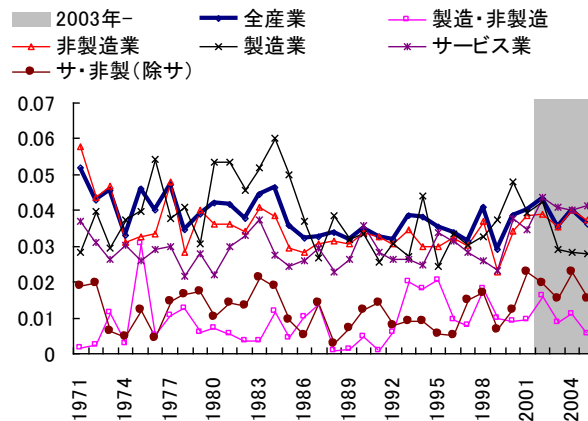
また、時系列でどのように労働者移動が行われていたのかについて、別の視点から確認しておこう。ただし、以下でみるように資料の制約から2005年までの動きに限定される。ここでは、生産資源の産業間移動の尺度となるLilien Measure (LM) を計算した<sup>4</sup> (資料9を参照)。この数値が大きいほど産業間での生産資源の移動が活発であり、効率的に生産資源が活用されていると判断される。反対

<sup>4</sup> ここでのLilien MeasureはLilien(1982)の計算方法によって計算した。詳しくは、Lilien, D.M., (1982), "Sectoral Shift and Cyclical Unemployment", *Journal of Political Economy*, Vol.90, pp.777-793を参照。

に、この数値が小さい場合には生産資源の移動が弱く、生産資源が非効率的に用いられていることになる。

景気動向指数研究会（内閣府）による第13循環の谷が2002年11月であるので、2003年以降を景気拡張局面とみなして、この期間に焦点をあてる。非製造業の中でも広義のサービス業内の移動が高まっている傾向にある。広義のサービス業と非製造業（除広義サービス業）の間に移動は1990年代と比べると高まっており、円滑な移動が行われていると考えられる。その一方で、製造業内の移動は低下しており、1990年代と同じくらいの水準になっている。時系列的な動きと2006-07年の動向（資料6、8）から、直近までの状況は2002年以降の景気拡張局面でみられる傾向がつついていると考えられる。

資料9 労働市場の硬直性



(出所) 経済産業研究所『JIP データベース 2008』から計算。

(注1) Lilien Measure が左軸、実質 GDP が右軸 (%)。

(注2) 生産資源の産業間移動の活発度を表す Lilien Measure (LM) は、 $L_i$ : 第  $i$  産業の就業者数 (資本ストック)、 $L = \sum_i L_i$ : 就業者数計 (資本ストック計)、 $s_i$ : 第  $i$  産業の就業者数 (資本ストック) シェアとする。 $LM = [\sum_i s_i (\log L_i - \log L)]^2$  と定義される。

ここで用いた LM は、Lilien, D.M., (1982), "Sectoral Shift and Cyclical Unemployment", *Journal of Political Economy*, Vol.90, pp.777-793 による方法である。

## ○雇用調整の速度：時間による調整が進む非製造業、非正規労働者の増加

雇用調整の速度という視点から、製造業と非製造業を比較してみよう（資料10）<sup>5</sup>。対象とする期間について、1998年に6,412万人と就業者数が減少トレンドに転じているので、就業者数が増加トレンドをとっていた1997年以前と減少トレンドになった1998年以後で分割して推計を行う。

資料10 雇用調整の速度

	就業者数			就業者 * 時間		
	total	1981-97	1998-06	total	1981-97	1998-06
全産業	0.898	0.434	0.785	0.739	0.169	0.815
製造業	0.866	0.976	0.871	0.736	0.527	0.451
非製造業	0.905	0.543	0.692	0.721	0.228	0.821

(出所) 総務省『労働力調査』、内閣府『国民経済計算』、厚生労働省『毎月勤労統計』などから推計。

(注) 推計方法については経済企画庁(1999)や労働政策研究・研修機構(2008)の方法を用いた。

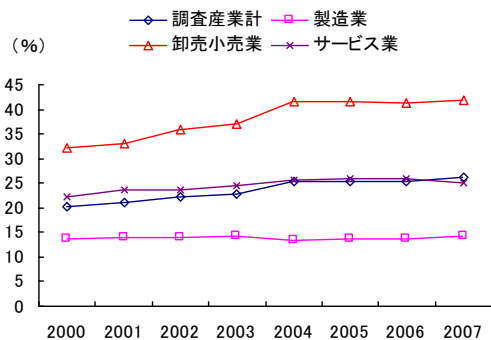
就業者数で見ると、製造業の調整速度は非製造業よりも1981-97年、1998-2006年の両期間で速い。しかし、製造業は調整が遅くなる一方で、非製造業の調整は速くなっていることが特徴的である。また、就業者数×時間では、1981-97年は製造業の方が調整速度は速いものの、1998-06年では非製造業の方が速くなっている。これより、次のようにまとめられる。

- ・ 製造業は就業者数、労働時間の双方から調整速度が遅くなっている。
- ・ 非製造業は就業者数、労働時間の双方で調整速度が速くなっている。

<sup>5</sup> 雇用調整速度については経済企画庁(1999)、労働政策研究・研修機構(2008)で紹介されている方法にもとづき、就業者数と就業者数×労働時間の2通りを推計した。

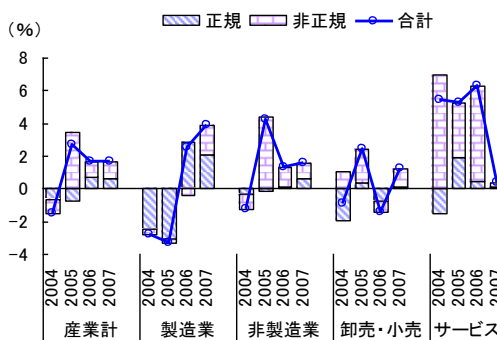
- ・ 就業者ベースでは、非製造業よりも製造業の方が調整速度は速い。
- ・ 就業者×時間では、1981-97年では製造業の方が調整速度は速いものの、1998-06年では非製造業の方が速くなっている。
- ・ 非製造業のうち、労働時間の調整速度が速くなっている。

資料 11 パート比率



(出所) 厚生労働省『毎月勤労統計』

資料 12 雇用者数の変化率の要因分解 (%)



(出所) 総務省『労働力調査』

この背後にある要因について考えると、雇用において製造業から非製造業（特に広義、狭義のサービス業）という傾向がみられることがある。たとえば、つぎのような要因が考えられる。

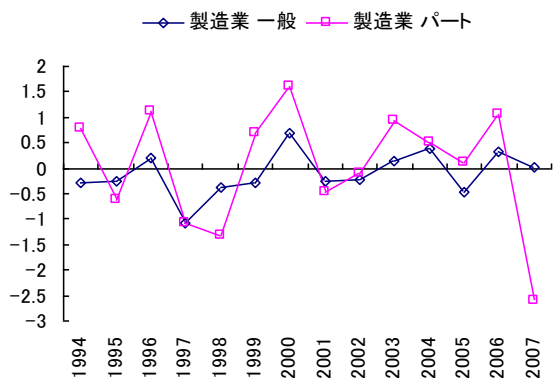
(1) パート比率が非製造業の方が高い (資料 11)。

製造業のパート比率は 15% 近くを推移している一方、卸売・小売業は直近では 40% を超え、広義のサービス業では 25% 台で推移している。全産業（調査産業計）のパート比率は広義のサービス業と同程度であり製造業よりも 10% ポイント程度高くなっている。

また、2004 年以降の雇用者数の変化を見ると、製造業よりも非製造業で非正規労働者が雇用者数の変化において大きな寄与となっている (資料 12)。非製造業の中でも、広義のサービス業でその傾向は顕著である。

労働時間について、製造業、非製造業別に所定内労働時間、所定外労働時間の変化率を計算してみた (資料 13、14)。所定外、所定内労働時間は一般労働者の方が長いものの、一般労働者よりもパート労働者の方が変動の幅が大きい傾向にある。

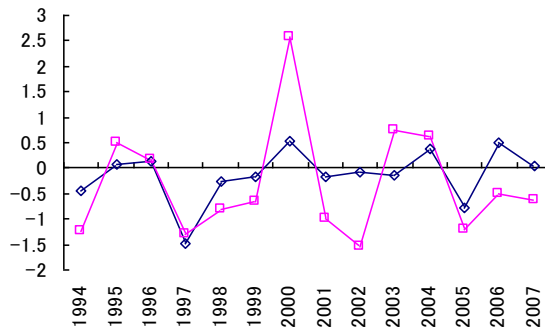
資料 13 所定内労働時間の変化率 (%)



(出所) 厚生労働省『毎月勤労統計』

(注) 一般：一般労働者、パート：パートタイム労働者を表す。

資料 14 所定外労働時間の変化率 (%)

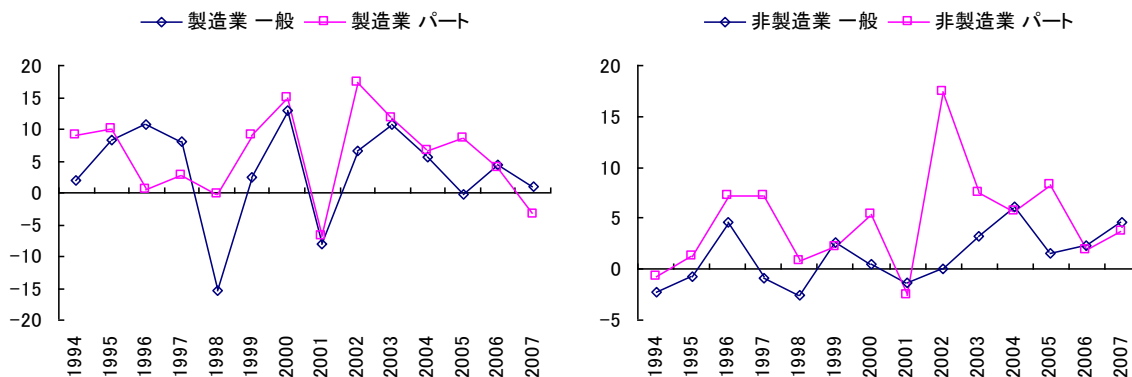


本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

## (2) 製造業の海外進出

1990年代後半から製造業を中心に生産拠点を海外へ移すことが増えた。それは、たとえば工場を海外へ移すことになるため、その工場に就業していた従業員が解雇されると大幅な就業者数による調整となる。工場・事業所の移転という就業者ベースの調整が非製造業よりも製造業で相対的に生じていたと考えられる。

資料 14 所定外労働時間の変化率 (%)



(出所) 厚生労働省『毎月勤労統計』

(注) 一般：一般労働者、パート：パートタイム労働者を表す。

## ○労働生産性を下押しする労働再配分の非効率性

そこで、労働の非効率的な配分が、日本経済にどのような影響を及ぼしているのかについてみておこう<sup>6</sup>。ここでは、労働生産性に焦点をあてる(資料 15)。1990年代前半には労働生産性は平均 4.85%成長であり、そのうち労働の再配分効果の寄与が 0.30%ptであった。これは、労働がより生産性の高い部門に移動することにより、日本経済の労働生産性を高めることに寄与していたことを表している。しかし、1990年代後半になると、再配分効果は 0.05% pt と小さくなった。この間、TFP 成長率の押し下げ効果により、労働生産性は▲0.10%であった。2000年代になると、労働の再配分効果は▲0.24%pt と労働生産性の押し下げに寄与している。つまり、労働がより生産性の高い部門に移動しにくい構造が労働生産性を押し下げる要因となっているのである。したがって、この効果をプラスに改善できれば、さらに労働生産性を押し上げられる。

本稿では、雇用の側面から 2002 年 11 月以降の景気循環に焦点をあてた。まとめると、以下のようになる(資料 16)。

- ・ 現在のところの後退局面(2008 年 7 月まで)において労働時間による調整が進んでいるものの、

資料 15 労働生産性変化率の要因分解 (単位%、%pt)

	労働生産性	資本の深化	TFP	労働再配分
1990-1994	4.85	3.22	1.33	0.30
1995-1999	-0.10	0.47	-0.63	0.05
2000-2006	0.65	0.53	0.36	-0.24

(資料) 内閣府『国民経済計算』、『民間企業資本ストック』から計算。

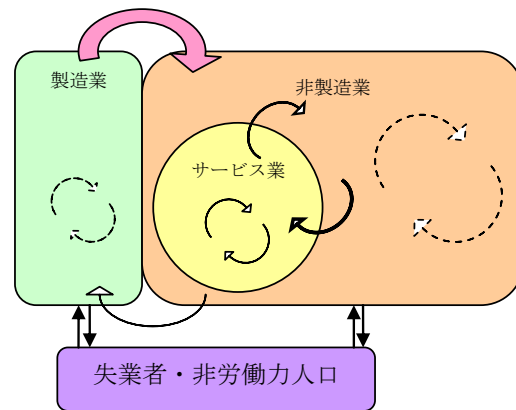
(注) 労働生産性を  $y=Y/L$  とおく。宮川(2006)によると、第  $i$  部門の就業者シェア  $SL_i$  とすると、労働生産性の変化率は、 $dy/y = \sum_i SL_i (dy_i/dy_i) + \sum_i (y_i/y) (dSL_i/SL_i)$  となる。これを变形すると、 $dy/y = \sum_i (Y_i/Y) [a (dk_i/k_i) + (dTFP_i/TFP_i)] + \sum_i (y_i/y) (dSL_i/SL_i)$  となる。ただし、 $k=K/L$  は資本・労働比率、 $(dTFP_i/TFP_i)$  は TFP (全要素生産性) の成長率、 $a$  は資本分配率である。右辺の第 1 項が資本の深化を表す。これは、資本装備率(労働投入 1 単位あたりの資本ストック)の上昇を意味する。第 2 項は TFP の成長率、第 3 項が労働の再配分効果を表している。この式を用いることにより、労働生産性の変化は、①資本の深化、②TFP の変化、③労働の再配分効果の 3 つの要因に分解できる。

<sup>6</sup> 労働生産性の要因分解について宮川(2006)で紹介されている方法を用いた。

雇用者数による調整には及んでいないことである。

- ・ 今回の景気循環(2002年11月から2008年7月)において、労働者は「サービスへ移動する」傾向があり、広義のサービス業が受け皿となって雇用を吸収してきた構造にある。また、卸売・小売業もそれについて雇用の受け皿となっている様子がみられる。
- ・ 製造業、非製造業の間の雇用調整の速度は高まっている。また、労働時間を考慮すると、非製造業で顕著である。つまり、製造業、非製造業間の調整はより円滑に進む構造になっていると考えられる。とくに非製造業ではパートなどの非正規労働者による労働時間による調整がより円滑になっていると考えられる。
- ・ 産業間の労働移動からみると、製造業から非製造業への動きが顕著である。また、非製造業内においても、農林水産業、建設業などのその他の非製造業(除広義のサービス業)から広義のサービス業への移動も活発である。また、広義のサービス業内の移動に焦点をあてると、医療、福祉、飲食店、宿泊業、複合サービス業などから狭義のサービス業(専門サービス、娯楽、広告、自動車整備など)への移動が多い。しかし、製造業内、広義のサービス業を除く非製造業内での労働移動の低下から労働投入の非効率化が示唆される。
- ・ このような部分的な労働移動の低下は、雇用の再配分という調整を進みにくくさせている。それが、2000年代の労働生産性の成長を下押ししている構造になっていると考えられる。

資料16 雇用調整と産業間移動



(出所) 第一生命経済研究所作成

したがって、広義のサービス業が雇用の受け皿として機能している一方で、それ以外の非製造業では労働移動が効率的に行われていない可能性がある。また、卸売・小売業がサービス業に次いで雇用の受け皿として機能していることから、パート比率の高まりに見られるような非正規労働者数の増加が関連しているものと考えられる。

このような背景にはどのような要因があるのかについて考えてみよう。経済が発展するにともない、サービス業を中心とする第3次産業のウェイトが高まることは一般的に知られている。日本が経済成長の結果として、労働力がサービス業に移動している側面があるだろう。また、もう1つの側面にはつぎのようなことが考えられる。1990年代の長期的な不況期に過剰となった雇用を調整するために、パートタイム労働などの非正規労働者数を増やした。それは製造業よりも非製造業、とくにサービス業、卸売・小売業において行われる傾向にあった。その背景には、サービス業は、製造業に比べると労働投入をパート化しやすい構造にあったこと、雇用の受け皿として機能したことなど、不況期の日本経済の構造が雇用慣行に影響していたと考えられる。つまり、1990年代以降において、労働力を吸収する主体が広義のサービス業に移行していることと、経済停滞という環境下で企業のコスト削減行動の結果である非正規労働者の増加という2つの側面が背景にあると考えられる。

また、長期的に見ると少子高齢化が進む日本において既に労働力は減少しはじめているので、労働をより効率的に配分することが労働性生産性を上昇させるために求められるといえるだろう。

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

最後に、雇用の構造を考える上で重要な視点についてまとめておく。

- ・ まず、雇用は地域経済の構造に密接な関係がある。そのため、地域経済の景気動向や構造変化が、雇用に大きな影響を及ぼしている可能性がある。地域における雇用構造が変化して雇用環境が悪化することは、生産過程から所得分配を経由して、消費などの内需を減少させることになることも考えられる。
- ・ グローバル化が進展している今日において、製造業を中心とした生産拠点の海外進出も重要である。これは廉価な労働力を海外にもとめているため、その分、国内における労働需要が縮小することになりうる。生産拠点が海外に移動することにより、従来国内で雇用されていた労働者が失業すると所得の減少を通じて消費が低下する。コストを削減するための海外へ生産拠点をシフトすることが生産部門にとって合理的な行動であっても、家計の購買力の低下を通じて需要が縮小することになると、経済をマクロの視点から必ずしも最適なものではないという合成の誤謬も生じうる。そのため、より生産性の高い産業などに労働者が移動して従来の所得水準を維持するかそれ以上の所得を得られるならば消費などの内需も拡大することになるので、労働を効率的に配分することが求められる。

これらの問題は日本経済および雇用構造において重要な視点であるので、今後取り組む必要のある課題である。

#### <参考文献>

経済企画庁(1999)『年次経済報告』(平成 11 年度)

経済産業省(2004)『通商白書』(平成 16 年度)

内閣府(2008)『日本経済 2008-2009』

宮川努(2006)「生産性の経済学—我々の理解はどこまで進んだか—」日本銀行ワーキングペーパー No.06-J-06.

労働政策研究・研修機構 (2008) 『データブック国際労働比較 2008』労働政策研究・研修機構

Lilien,D.M., (1982), “Sectoral Shift and Cyclical Unemployment”, *Journal of Political Economy*, Vol.90, pp.777-793.

#### Appendix 雇用調整関数の推計

生産関数を Cobb-Douglas 型に特定化すると、利潤最大化の条件から、 $aL/Y = (w/p)$  となる。ただし、 $L$  : 労働投入量、 $Y$  : 産出量、 $w$  : 名目賃金率、 $p$  : 物価、 $a$  : 労働分配率である。これより、一般的に労働需要関数は産出量と実質賃金率の関数  $L = f(w/p, Y)$  となる。これを対数線形で表すと、

$$\ln L = a + b \ln(w/p) + c \ln Y \quad (1)$$

となる。ここで、実際の雇用は望ましい水準と前期の水準との差を埋めるように調整された結果であるという部分調整型で示すと、 $L/L_{-1} = (L^*/L_{-1})^\theta$  となる。調整係数  $0 < \theta < 1$  は前期から今期にかけての雇用調整の速度を表す調整係数であり、数値が大きいほど調整速度が速くなる。なぜなら、最適と考えられる雇用量と前期雇用量の乖離率の一定割合を今期にかけて調整することを表しているからである。

$$\ln L - \ln L_{-1} = \theta (\ln L^* - \ln L_{-1}) \quad (2)$$

最適な雇用水準では利潤極大化していると考えられるため、(1) 式を (2) 式に代入して、

$$\ln L = (1-\theta) \ln L_{-1} + \theta a + \theta b \ln(w/p) + \theta c \ln Y \quad (3)$$

となる。この (3) 式を推計した結果は以下のようにまとめられる。ただし、雇用量については就業者ベースと就業者×時間ベースの2つを推計している。このような雇用調整関数は、経済企画庁

---

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

(1999)や労働政策研究・研修機構(2008)で用いられており、本稿ではそれらにもとづいて推計した。

### 就業者ベース

就業者	全産業				製造業				非製造業			
	estimate	s.e.	t-value	p-value	estimate	s.e.	t-value	p-value	estimate	s.e.	t-value	p-value
定数項					0.616	0.236	2.608	0.016				
就業者(-1)	0.898	0.027	32.785	0.000	0.866	0.029	29.581	0.000	0.905	0.034	26.705	0.000
実質賃金	-0.164	0.028	-5.856	0.000	-0.317	0.034	-9.333	0.000	-0.118	0.028	-4.219	0.000
GDP	0.165	0.034	4.861	0.000	0.241	0.032	7.631	0.000	0.134	0.038	3.513	0.002
Durbin's m	75.793			0.000	22.192			0.000	19.354			0.000
R2	0.999				0.989				0.999			
adj-R2	0.999				0.988				0.999			

1981-97 就業者	全産業				製造業				非製造業			
	estimate	s.e.	t-value	p-value	estimate	s.e.	t-value	p-value	estimate	s.e.	t-value	p-value
定数項	3.336	1.046	3.189	0.007					2.736	0.811	3.376	0.005
就業者(-1)	0.434	0.159	2.728	0.017	0.976	0.032	30.684	0.000	0.543	0.124	4.389	0.001
実質賃金	0.098	0.062	1.586	0.137	-0.292	0.059	-4.987	0.000	0.155	0.060	2.582	0.023
GDP	0.068	0.027	2.543	0.025	0.209	0.048	4.358	0.001	0.000	0.031	0.003	0.997
R2	0.996				0.999				0.997			
adj-R2	0.995				0.999				0.996			

1998-06 就業者	全産業				製造業				非製造業			
	estimate	s.e.	t-value	p-value	estimate	s.e.	t-value	p-value	estimate	s.e.	t-value	p-value
就業者(-1)	0.785	0.032	24.292	0.000	0.871	0.026	33.952	0.000	0.692	0.079	8.710	0.000
実質賃金	-0.267	0.091	-2.944	0.026	-0.252	0.084	-2.991	0.024	-0.328	0.150	-2.190	0.071
GDP	0.300	0.070	4.262	0.005	0.247	0.058	4.271	0.005	0.401	0.138	2.911	0.027
R2	0.999				0.999				0.999			
adj-R2	0.999				0.999				0.999			

### 就業者×労働時間ベース

就業者 *時間	全産業				製造業				非製造業			
	estimate	s.e.	t-value	p-value	estimate	s.e.	t-value	p-value	estimate	s.e.	t-value	p-value
定数項	3.589	0.939	3.821	0.001	3.997	0.609	6.568	0.000	3.933	1.362	2.887	0.009
就業者(-1)	0.739	0.068	10.875	0.000	0.736	0.039	18.944	0.000	0.721	0.102	7.096	0.000
実質賃金	-0.260	0.069	-3.762	0.001	-0.417	0.050	-8.405	0.000	-0.193	0.086	-2.226	0.037
GDP	0.204	0.065	3.151	0.005	0.270	0.040	6.771	0.000	0.159	0.085	1.863	0.076
Durbin's m	39.003			0.000	16.342			0.000	155.483			0.000
R2	0.973				0.992				0.928			
adj-R2	0.969				0.990				0.918			

1981-97 就業者 *時間	全産業				製造業				非製造業			
	estimate	s.e.	t-value	p-value	estimate	s.e.	t-value	p-value	estimate	s.e.	t-value	p-value
定数項	11.903	3.376	3.526	0.004	6.903	1.391	4.964	0.000	11.015	4.076	2.702	0.018
就業者(-1)	0.169	0.242	0.699	0.497	0.527	0.099	5.301	0.000	0.228	0.296	0.772	0.454
実質賃金	-0.389	0.116	-3.339	0.005	-0.423	0.068	-6.208	0.000	-0.279	0.132	-2.118	0.054
GDP	0.357	0.115	3.105	0.008	0.292	0.055	5.315	0.000	0.277	0.137	2.021	0.064
R2	0.902				0.949				0.781			
adj-R2	0.879				0.938				0.730			

1998-06 就業者 *時間	全産業				製造業				非製造業			
	estimate	s.e.	t-value	p-value	estimate	s.e.	t-value	p-value	estimate	s.e.	t-value	p-value
定数項					11.827	4.744	2.493	0.055				
就業者(-1)	0.815	0.051	15.936	0.000	0.451	0.168	2.682	0.044	0.821	0.099	8.329	0.000
実質賃金	-0.357	0.248	-1.441	0.200	-0.835	0.279	-2.997	0.030	-0.273	0.397	-0.686	0.518
GDP	0.439	0.195	2.247	0.066	0.239	0.076	3.139	0.026	0.385	0.349	1.104	0.312
R2	0.999				0.981				0.999			
adj-R2	0.999				0.969				0.999			

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。